

# 記者発表資料

令和元事務年度における  
法人税・消費税の調査事績及び  
源泉所得税等の調査事績の概要

令和2年11月30日

大阪国税局

# 1 令和元事務年度における法人税・消費税の調査事績の概要

## ◆ 調査 1 件当たりの法人税の追徴税額が 2 年連続増加

令和元事務年度において、事業規模、事業形態等からみて申告内容に不審のあるものなど、調査必要度の高い法人 13,661 件について調査を行った。

このうち、法人税の非違があった法人は 10,208 件（調査した法人の 74.7%）で、不正計算があった法人は 2,790 件（調査した法人の 20.4%）となっている。

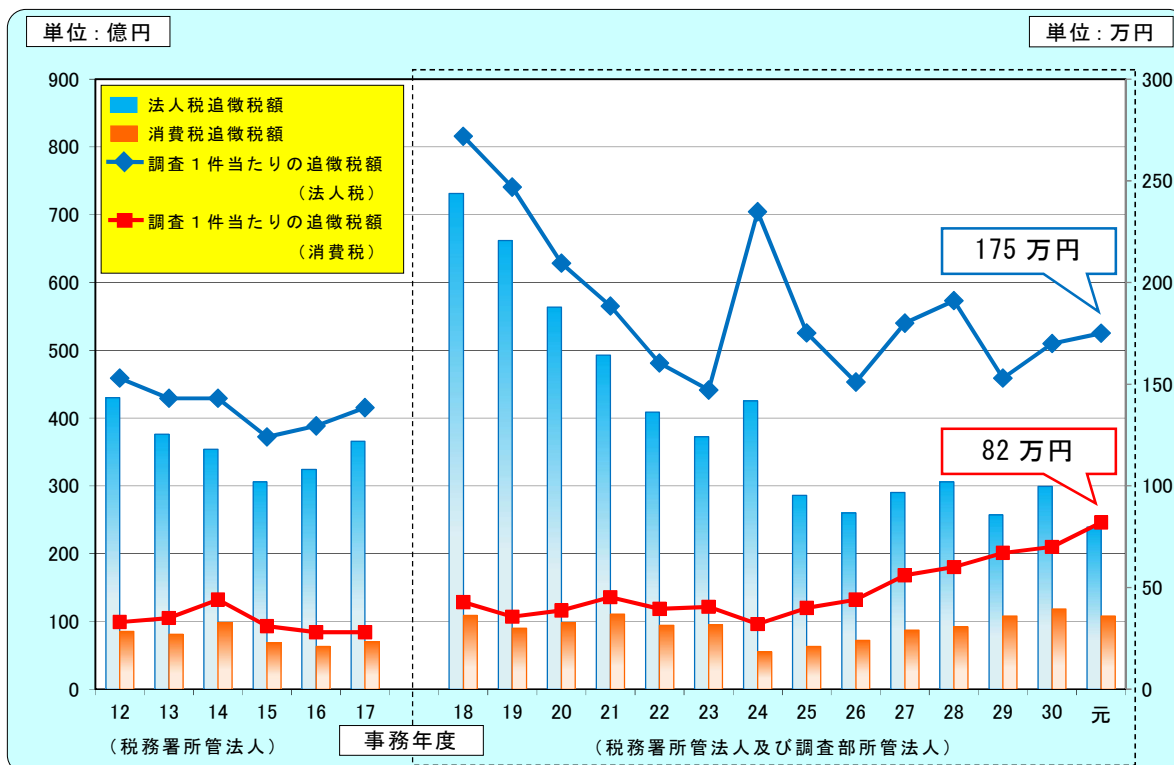
また、調査による法人税の追徴税額（加算税及び地方法人税を含む。）は 239 億円で、調査 1 件当たり 175 万円（対前年比 102.9%）であり、2 年連続増加している。

## ◆ 調査 1 件当たりの消費税の追徴税額が 7 年連続増加

消費税（法人）の調査を行った件数は 13,139 件で、このうち消費税の非違があった法人は 7,729 件（調査した法人の 58.8%）で、不正計算があった法人は 2,157 件（調査した法人の 16.4%）となっている。

また、調査による消費税の追徴税額（加算税を含む。）は 108 億円で、調査 1 件当たり 82 万円（対前年比 117.1%）であり、7 年連続増加している。

### ○ 過去 20 年間の法人税・消費税の追徴税額の推移



【参考計表】令和元事務年度における法人税等の調査事績

別表1：実地調査の状況（法人税）

事務年度等		30	対前年比	元	対前年比
項目					
実地調査件数	1	17,574 件	104.8 %	13,661 件	77.7 %
非違があった件数	2	13,097	106.1	10,208	77.9
うち不正計算があった件数	3	3,479	111.2	2,790	80.2
申告漏れ所得金額	4	1,726 億円	152.1	1,007 億円	58.3
うち不正計算に係る所得金額	5	488	110.4	437	89.5
調査による追徴税額	6	299	116.3	239	79.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 $\left(\frac{4}{1}\right)$	7	982 万円	145.1	737 万円	75.1
不正1件当たりの不正所得金額 $\left(\frac{5}{3}\right)$	8	1,403	99.3	1,567	111.7
調査1件当たりの追徴税額 $\left(\frac{6}{1}\right)$	9	170	111.1	175	102.9

別表2：実地調査の状況（消費税）

事務年度等		30	対前年比	元	対前年比
項目					
実地調査件数	1	16,815 件	104.3 %	13,139 件	78.1 %
非違があった件数	2	9,917	105.8	7,729	77.9
うち不正計算があった件数	3	2,676	111.8	2,157	80.6
調査による追徴税額	4	118 億円	109.3	108 億円	91.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	40	111.1	37	92.5
調査1件当たりの追徴税額 $\left(\frac{4}{1}\right)$	6	70 万円	104.5	82 万円	117.1
不正1件当たりの追徴税額 $\left(\frac{5}{3}\right)$	7	149	99.3	174	116.8

## 2 令和元事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

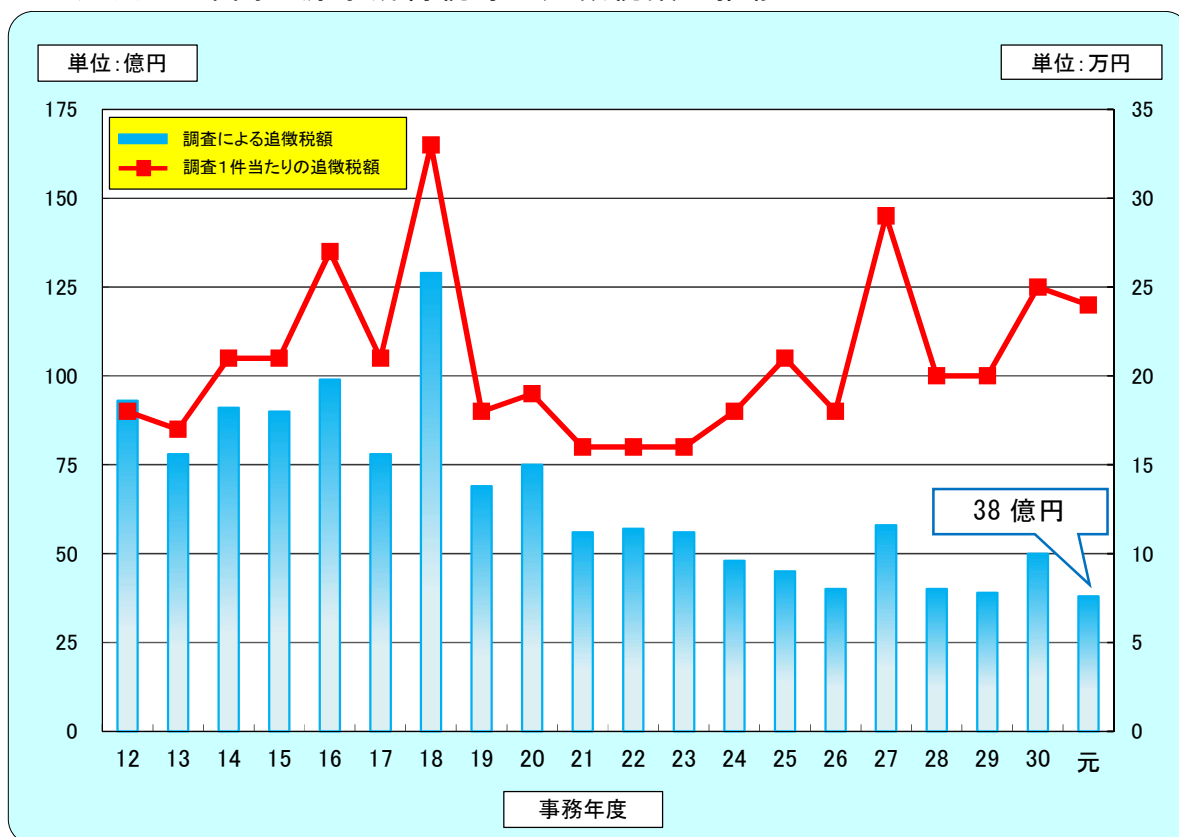
### ◆ 源泉徴収義務者に対し、38 億円を追徴

令和元事務年度において、15,966 件の源泉徴収義務者について源泉所得税等の調査を行った。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は4,957 件（調査した源泉徴収義務者の31.0%）で、重加算税の適用があったのは448 件（非違があった源泉徴収義務者の9.0%）となっている。

また、調査による源泉所得税等の追徴税額（加算税を含む。）は38 億円で、調査1 件当たり24 万円（対前年比96.0%）となっている。

### ○ 過去20年間の源泉所得税等の追徴税額の推移



(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税を含む。

【参考計表】令和元事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表3：実地調査の状況（源泉所得税）

項目	事務年度等		元	
	30	対前年比		対前年比
実地調査件数	20,255 件	102.0 %	15,966 件	78.8 %
非違があった件数	5,957	100.5	4,957	83.2
うち 重加算税適用件数	550	105.0	448	81.5
調査による追徴税額	50 億円	128.2	38 億円	76.0
うち 重加算税適用追徴税額	14	140.0	8	57.1
調査1件当たりの追徴税額	25 万円	125.0	24 万円	96.0

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税を含む。

【参考計表】 主要な取組の調査の状況

別表4：消費税還付申告法人に対する消費税の調査の状況

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	1,282	101.3	1,051	82.0
非違があった件数	件	735	102.2	582	79.2
うち不正計算があった件数	件	156	103.3	155	99.4
調査による追徴税額	百万円	2,831	139.3	3,616	127.7
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	628	111.5	725	115.4

別表5：海外取引法人等に対する調査の状況

《法人税》

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	3,175	93.8	2,737	86.2
海外取引等に係る非違があった件数	件	848	86.4	649	76.5
うち不正計算があった件数	件	136	95.8	96	70.6
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	百万円	71,144	443.8	19,541	27.5
うち不正所得金額	百万円	3,842	114.3	3,481	90.6
外国子会社合算税制に係る申告漏れ所得金額	百万円	1,341	373.5	446	33.3
移転価格税制に係る申告漏れ所得金額	百万円	4,082	178.7	5,153	126.2

《源泉所得税等》

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
非違があった件数	件	253	85.8	176	69.6
調査による追徴本税額	百万円	751	143.0	331	44.1

別表6：無申告法人に対する調査の状況

項目		事務年度等		元		
		30	対前年比		対前年比	
法人税	実地調査件数	件	336	103.7	223	66.4
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	29	107.4	16	55.2
	調査による追徴税額	百万円	670	138.1	538	80.3
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	224	123.1	189	84.4
消費税	実地調査件数	件	274	97.2	178	65.0
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	21	116.7	9	42.9
	調査による追徴税額	百万円	756	119.6	668	88.4
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	99	106.5	17	17.2
調査による追徴税額合計		百万円	1,426	127.7	1,206	84.6
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		百万円	323	117.5	206	63.8

【参考計表】

別表7：無所得申告法人に対する調査の状況

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	4,899	96.0	3,723	76.0
非違があった件数	件	3,554	98.1	2,724	76.6
うち不正計算があった件数	件	1,209	99.0	956	79.1
有所得転換件数	件	759	96.8	620	81.7
申告漏れ所得金額	百万円	81,391	247.1	29,516	36.3
うち不正計算に係る所得金額	百万円	16,090	97.7	18,199	113.1
法人税追徴税額	百万円	5,034	113.9	4,020	79.9
消費税追徴税額	百万円	2,741	73.2	2,654	96.8

別表8 公益法人等に対する調査の状況

《法人税》

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	59	90.8	59	100.0
非違があった件数	件	41	100.0	46	112.2
うち不正計算があった件数	件	1	33.3	1	100.0
申告漏れ所得金額	百万円	405	150.6	232	57.3
うち不正計算に係る所得金額	百万円	2	4.3	4	200.0
調査による追徴税額	百万円	57	183.9	19	33.3

《消費税》

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	40	85.1	42	105.0
非違があった件数	件	23	95.8	20	87.0
うち不正計算があった件数	件	0	-	1	-
調査による追徴税額	百万円	146	189.6	30	20.5
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	0	-	1	-

《源泉所得税等》

項目		事務年度等		元	
		30	対前年比		対前年比
実地調査件数	件	647	101.1	567	87.6
非違があった件数	件	465	101.5	390	83.9
うち重加算税適用件数	件	93	96.9	77	82.8
調査による追徴税額	百万円	300	85.7	232	77.3
うち重加算税適用追徴税額	百万円	114	67.5	80	70.2